

災害級の暑さ対策を早急に！

沢田 孝康 (公明党)



【質問】小・中学校体育館のエアコン設置の助成事業について、東京都の補正予算に新たに計上された。設置に係る国・都の補助スキーム、導入に係る費用の試算を伺う。

【回答】国の補助率は3分の1で、地方債を起した場合は元利償還金の30%が財政措置される。今年度に限り60%の財政措置となる。都の補助は33年度までで、国の上限単価2万3400円までは6分の1、これを超え7万6000円までは2分の1の補助率となる。800平方メートルの体育館をモデルにエアコンを設置した場合、事業費は6600万円(設計費、断熱工事を除く)と試算され、国・都の補助を見込むと、地方債を充てない前提で市負担額は3560万円となる。

【要望】費用については工夫してもらいたい。【質問】認知症の方に対する声掛け訓練を行ったことであるが、その成果は。【回答】市民14名が参加し、認知症の方の声掛けをする実践的な訓練を実施した。とても良い訓練になったなどの感想があった。

魅力あるまちへ向けて！

関根 光浩 (公明党)



【質問】オープンデータとして「統計東久留米」の26・28年版がホームページに公開されたが、オープンデータの活用を促すため、さらに公開を進めていく必要がある。①今後の予定は、②活用推進に向けた取り組みは。

【回答】①ホームページに掲載しているデータを順次公開できるよう環境整備をしていく。②活用を推進できるような手段・方法を調査・研究していく。

【要望】RPA(ソフトウェア型のロボット)の活用や利便性の高いアプリをつくるなど検討をしていただきたい。

【質問】借りの本の履歴を目で見る形で残すことで、読書の意欲を高める効果が期待できる。読書通帳導入についての見解は。【回答】費用面や個人情報等の課題がある。類する取り組みとして、図書館ホームページにマイブックリストという機能を用意している。利用者が任意に作成することから個人情報課題が解決でき、読書通帳のような活用ができるかと考えている。周知に努めたい。

さいわい保育園を子育て支援施設に！

北村 龍太 (日本共産党)



【質問】さいわい保育園の地域活動事業を年間3000人を超える人が利用している。閉園後も北部地域の子育て支援施設として地域活動事業の継続を求めるが見解は。

【回答】民営化に伴い在園児が減少する中で行われている事業であり、他の保育園でも実施していることを考慮すると、継続する必要性は低い。また、園舎の劣化が著しい状況から継続利用は難しい。

【質問】福祉タクシー助成額が他市と比べて少ない。増額する考えは。

【回答】現時点では内容変更は予定していない。【質問】現行の福祉タクシー助成制度は、半年ごとの償還払いとなっており、使いづらいとの声がある。①毎月ごとにする考えは、②タクシー業者の請求事務代行についての考えは。【回答】①事務処理の効率的な運用の側面等から半年ごととしている。②当市の特徴としてどのタクシー会社でも利用でき、日常的な利用はもちろん、旅先などでの利用にも対応している。

しんかわ保育園改修を!!

永田 雅子 (日本共産党)



【質問】国の特例交付金を活用し、小学校図書室へエアコン設置を行う意向を示したとのことであるが、どのように設置していくのか。

【回答】補正予算を年度内に編成、あるいは繰越明許費もあわせて設定していくなどしながら単年度で実施する考えである。

【質問】特別教室へのエアコン設置の東京都の補助制度が3年間延長された。この期限の中で、全教室への設置に向けて進めていく計画を策定すべきと考えが見解は。

【回答】施設整備プログラムとの整合性に注意を払い、少しでも特別教室にエアコン設置ができるよう検討したい。市長部局とも協議していく。【質問】しんかわ保育園の職員、園児使所廻りのブロック壁について、崩壊の恐れがあり改修が必要との報告がされている。ブロック壁は保育室の横にあり危険である。子どもの命に関わる問題であり、すぐに調査をしていたか。【回答】対応策について調査・検討していく。

RPAの導入で業務効率の改善を

佐藤 一郎 (未来政策フォーラム)



【質問】RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)は、手作業で行っているデータ登録等を自動で行うシステムで、昨年度から先進自治体では導入が始まっている。わが市でも業務量が増大し、人員不足と言われている。一方で働き方改革も重要である。このRPAを導入することによって事務作業の負担を軽減し、人手が必要な職に職員を配置すべきと考える。導入経費も数十万〜百数十万円程度と聞いている。他市の事例も参考にわが市でも導入すべきと考えるが見解は。

【回答】他市におけるモデルプロジェクトのような導入に直ちに取組むことは難しい。当市の状況を踏まえた形での対応について、他市の状況などを参考に調査・研究を続けたい。

【質問】RPAは是非導入すべきと考える。まずは提案する企業から話を聞いていただきたいが、その考えは。【回答】事務レベルでは何社か話を聞いている。当市の要望とマッチするかどうか、市の意向から逸脱しない形でできたらと考えている。

想像力駆使し緻密な防災対策を

梶井 琢太 (未来政策フォーラム)



【質問】災害時は在宅避難者が多数に上るものの、地域防災計画に在宅避難の項目はない。一定の指針を整備する必要があるのでは。

【回答】今後の計画改訂時には在宅避難に関する項目も追加の検討が必要と認識している。

【質問】災害時の情報収集体制に関し、地域の情報源をいったん各避難所に集約し対策本部にフィードバックするような流れにすべきでは。【回答】避難所がメインで、初期活動班等が情報収集を行い対策本部の指示を仰ぐ形になる。

【質問】大きな被害の場合、職員だけでは対応が厳しいことも予想される。市は地域の方々とも役割分担を話し合う必要があるのでは。【回答】避難所運営連絡会の中で検討する。【質問】地域の防災備蓄品に関し、けが人が出た場合等、車いすを加える必要があるのでは。【回答】備品を扱っている業者団体と協定を結びリース等で借りる方法を検討している。【質問】安否確認としてドアの取っ手に有料ごみ袋をくぐる等、市共通の方法の検討は。【回答】ごみ袋の活用も今後考えていきたい。

情熱改革派宮川豊史の改革案

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



【質問】29年度の職員の残業代(時間外手当)の総額は2億9170万円、1時間当たり約2582円。まずは残業代の10%削減を目指すべきでは。

【回答】数値目標の設定は難しい。【質問】東久留米市職員の地域手当の国基準は6%であるが、実際にはそれより4%高い10%支給。その影響額は約1億7800万円。地域手当を引き下げることができなかった並木市長の責任は極めて重い。地域手当を国基準にすべきでは。

【回答】最終的に現行維持で合意。【質問】30年度の市長車の運行委託経費は900万円。市民に多額の負担増を求める前に、まずは市長車を廃止して改革の意思を示すべきでは。【回答】市長車は必要と考える。【質問】議員定数削減、議員報酬削減の議会改革も必要。東京都26市との比較は。【回答】議員一人当たりの市民数は14番目の多さ、報酬は21番目の高さ。

関係団体と話し合い、問題解決へ！

細川 雅代 (自民クラブ)



【質問】学童保育所の利用が6年生までとなつて3年が経過するが、いまだに男女共同利用のトイレが多い。男女別と男女共用トイレの箇所数と男女共用トイレの対応について伺う。

【回答】男女別が3カ所、男女共用が17カ所である。高学年も利用するようになり配慮が求められるが、改修については施設全体に関わる問題であり、慎重に対応を検討する。

【質問】各学校に設置されているAEDについて、①設置場所は、②分かりやすい玄関に統一することを求めるが、見解は。

【回答】①20校中13校が玄関、その他は主事室等である。②来年度、入れ替えを予定しており、玄関への設置を図りたい。【質問】市独自の部活動ガイドラインについて、策定作業の今後の予定を伺う。【回答】生徒がバランスのとれた心身の成長と学校生活を送り、顧問教諭が合理的・効果的な部活動の指導を進めるために、ガイドラインは大切な指針となる。教育委員会で議案として検討し、平成31年4月から実施したい。

新しい公共交通整備と上の原の動向

小山 實 (自民クラブ)



【質問】11月に「アマンダ型交通の実験運行に向けた運営方針(案)」が取りまとめられ、今後、実験運行に向けて地域公共交通会議等で協議・調整が行われるとのこと。①会議のメンバーと議題は、②運行事業者の選定方法は。

【回答】①道路運送法施行規則に規定されている構成員をもとに、今後、要綱整備など庁内調整を踏まえ決定したい。議題は運営方針(案)の項目のうち運行エリア、運行形態などを対象としている。②現在、プロポーザル方式を考えている。

【質問】上の原地区においては、一定の施設集積ができ、一部店舗が開店している。今後は温浴施設、ホームセンター等の集積が市の産業活性化・発展につながるよう配慮する必要がある。①商工会への新規加入は、②東部地区活性化に向けた取り組みは。【回答】①商工会において加入を含めた働きかけをしている。②事業者の協力を得て来訪者に市の魅力を伝えられるよう、意見を伺っていく。

未来につながる街づくり

島崎 清一 (自民クラブ)



【質問】西部地域の学校適正化に向け、下里小学校が第十小学校へ統合されることが示された。①31年度の下里小学校の入学予定者数は、②統合の時期について教育長の考えは。

【回答】①12月1日時点で14名である。【質問】教育環境をより良いものとするためには適正化は避けて通れない。統合までのさまざまな工程を組み上げていく中で、平成32年4月の統合であれば準備を整えられるという結果になり、実施計画(案)で示した。早期の実現に向けて引き続き取り組んでいく。

【質問】特定生産緑地制度について、①市の取り組みは、②対象者数は、③今後の周知は。【回答】①農業委員会等を通じて、制度の概要やスケジュールの説明を行ってきた。また、近隣市と連携・調整を行い、今年度中に指定に係るガイドラインを策定し、平成32年から指定に向けて取り組んでいく。②およそ30人である。③農政所管部署等と連携し、JA東京みらいにも協力いただいたり、制度の周知を図っていく。